

ALPS 処理水の海洋放出に係る関連産業の状況調査結果について（9月8日現在）

※産業団体等からの聞き取りによる。

(1) 既に生じている影響

○ 中国等へ向けた輸出停止による影響

(水産物連絡協議会)

- ・高級鮮魚等の販売価格も前年比4～5割減。
- ・主に国内で消費されるチルド製品（活ホタテやむきホタテ）の取扱量は増加傾向だが、単価は低下傾向
- ・玉冷は、国内での荷動きの停滞により在庫増が発生し、価格下落がみられる。

(食品関係団体)

- ・仕入代金や保管に係る費用がかさみ、資金面で大変厳しい状況。
- ・8月盆明け出荷の中国への商品（味噌・醤油）が入荷拒否となっている事業者もある。
- ・一度輸出された冷凍商品が通関できず、返品が始まっており、関東・関西冷蔵庫が満庫状態のため道内冷蔵庫への入庫が始まった。
- ・原料に水産物を使用した商品や水産物由来でない原料を使用した商品の中国への輸出ストップが一部発生。

(経済関係団体)

- ・シンガポール向けの道産食品関係のイベントにおいて、同国の主催者側から、「海産物を外してほしい」旨の要望。
- ・水産物の冷凍物流トラックについて運送案件がない状態のところがある。

○ 中国からの迷惑電話

(食品関係団体)

- ・国際電話の国番号「86(中国)」からかけられた迷惑電話の対応。

(2) 今後懸念すること

○ 中国の水産物輸入全面停止による影響

(水産物連絡協議会)

- ・中国による輸入停止措置の即時撤廃とホタテ以外の輸出対象魚種への対策。
- ・振興局単位での糸・ネット体制の構築や国主導による魚種ごとの補償方針の策定。
- ・冷凍倉庫の確保や保管料の軽減のほか、国が水産物を直接買取・保管する仕組みの検討。
- ・水産物の一時買取・保管への支援事業の申請者の要件の緩和。
- ・第3国を経由した中国への輸出の停止や中国からの訪日観光客の日本国内での日本産水産物の不買など、連鎖が懸念される問題とそれに対する対策。
- ・大規模な国内消費の需要喚起の対策。

(商工関連団体)

- ・水産加工関連事業者の経営への影響

(食品関係団体)

- ・今後、ホタテの製品化の継続や秋サケの順調な水揚げ推移により、早期満庫を懸念。
- ・一刻も早く国から保管料等に対する支援がなければ、事業が立ちゆかなくなる。
- ・秋サケの水揚げが始まり、石狩・札幌地区冷蔵倉庫のスペースに余力がなくなってきている状況で、輸出向け水産物の保管スペースの不足が懸念。

○ 観光客の減少

(観光関係団体)

- ・現時点では、旅行業への影響が発生しているとは聞き及んでいない。
- ・宿泊施設毎の中国人の予約数はわからないため、現時点では影響把握ができていないが、今後は宿泊施設にも影響が出てくるものと考えられる。

○ 水産物以外への規制や風評被害、中国以外への規制の拡大

(農業関係団体)

- ・輸出品目に関しては、海産物のみならず、国産農産物に対しても風評被害が発生する懸念。

(食品関係団体)

- ・今後の見通しは全く立っていない。問題の長期化により、輸出額の減少が懸念。

(3) 海外(中国)の状況(北海道上海事務所からの情報)

- ・在上海日本国総領事館によると、抗議電話は9/1から減少し、9/7現在でほぼなくなった。
- ・JNTO 上海事務所によると、現地の旅行会社から、団体旅行は、コロナ前の同様商品と比べ3割ほど値段が高いこともあって売れておらず、処理水の影響が出ているとは言いがたい。
- ・処理水放出直後から9/1頃までは日本政府を批判する報道が多かったが、9/4以降はそうした報道は大きく減少している。